慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	自主管理制度の変遷と社会的統合：ユーゴスラビアにおける企業組織と労組機能に関する研究
Sub Title	
Author	笠原, 清志(Kasahara, Kiyoshi)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1986
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.26 (1986.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000026-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学事報告

学位授与者氏名及び論文題目

修　士（昭和60年3月）

社会学修士（社会学専攻のもの）

第509号　折井　正明　「ロジャーズ・キンケイド」におけるコメュニケーション・ネットワーク概念
第510号　武田　圭太　中年期のキャリア変化
第511号　弘田　直人　「WHO AM I」テストによる人格把握の試み—WAIのノーマティブスタディー1
第512号　榎本　和美　都市におけるシャマニズム—御嶽信仰講集団K教会の一形態
第513号　蟹瀬　智弘　物と文化形象—その人間学的基盤と現代
第514号　黒田　浩司　心理診断過程に関する研究
第515号　小林　　等　関係態としての社会—疎外論から物象論へ
第516号　鈴木　敦子　職業適性から見た翻訳家と通訳者
第517号　鄭　　暎恵　「差別の社会学」〜「生きられた社会学」をめざして
第518号　都築真知子　慢性分裂病者の精神機能の一側面について
第519号　中村　良二　社会移動と地域社会—移動の効果分析に関する一考察
第520号　野宮大志郎　攻撃行動と DEINDIVIDUATION 論

文学修士（心理学専攻のもの）

第521号　徳丸　　享　デンショバトにおける異同概念の形成
第522号　内田　早苗　幼児における社会的行動の行動分析的研究—相互への強化が相互の反応に依存する二者集団内での行動を媒介として

教育学修士（教育学専攻のもの）

第523号　横山　信文　円錐曲線概念の実験研究
第524号　今井むつみ　REASONING TASK における子どものストラテジー使用に関する実験的検討—その発達差，個人差，トレイニング効果
第525号　遠藤　克弥　米国における高等教育から中等後教育への転換—その意義と現状
第526号　田部井　潤　教育における平等の幻想とメリトクラシーの再評価
第527号　辻　　秀子　与謝野晶子の教育思想
第528号　森田　希一　コンドルセにおける「公教育」の構図

博　士（昭和59年度）

社会学博士

甲　第760号　笠　原　清　志

自主管理制度の変遷と社会的統合
——ユーゴスラビアにおける
企業組織と労組機能に関する研究——

〔論文審査担当者〕

主査　慶應義塾大学商学部教授
社会学研究科委員，経済学博士
石　坂　　巌

副　査　慶應義塾大学法学部教授
社会学研究科委員，社会学博士
川　合　隆　男

副　査　慶應義塾大学名誉教授
青　沼　吉　松

〔論文審査の要旨〕

笠原清志君により提出された学位請求論文は，主論文「自主管理制度の変遷と社会的統合 —ユーゴスラビアにおける企業組織と労組機能に関する研究」（時潮社，昭

和58年）と副論文「産業社会と社会的統合—統合の危機と組織論的アプローチ」（時潮社，昭和57年）である。

第2次大戦後，ユーゴスラビアが独自の社会主義の道を歩んできていることは周知のことである。コミンフォルムをひきいるソ連の外圧，6共和国，2自治州，6民族，4宗教，3言語，2つの文字という多元的社会の内圧，この内外の圧力に抗しながらのチトー指導下の国づくりの産物が自主管理社会主義である。その自主管理システムは，ソ連型社会主義の独占性を打破した点で，重視されたばかりでなく，高度資本主義国家の管理社会問題，労使関係問題からも注目をひいてきた。この独自のシステムについて，従来のわが国の研究の多くは，制度面の紹介かイデオロギー的評価をめぐる論議のものに終治してきた。その点で，笠原君の論文は，まず対象をはっきり，企業の経営組織におき，その歴史的発展における問題点を明らかにするとともに，社会学的，経営組織論的分析によって，自主管理制度の実態に追ろうとしたところにユニークさがある。笠原君はこの課題の究明にあたり，数多くの公文書，決議，宣言などを始め，自主管理企業組織についてのユーゴスラビア内外の文献を広く利用している点で，これまでのわが国の研究を越えている。

本論文の構成は三部になっている。第1部は自主管理制度の歴史的発展の考察，第2部は企業の自主管理組織の分析，第3部は企業経営に密接に関連する労働組合の機能をめぐる論議である。この3部構成を一貫して導いている問題関心は，自由に連合した生産者による社会の形成という価値志向をもつ分権型社会主義が，その分権化を，現実に必要とされる社会的統合の要求と，どう関連，調整させて推進させているか，という点にある。この関心の下で，自主管理制度下の企業組織が，変化する環境的現実状況にどれほどの適応性を，もつかという点に中心がおかれている。それは，自由な生産者の連合の理念の物的基盤が，その適応力に依存しているからであるし，また逆に組織の適応力のみの重視は，一方に経営力第一主義により生産点の労働者の自由を圧迫し，他方，個々の企業の組織的エゴをもたらし，社会的統合を弱め，分権型社会主義の足もとを崩しかねないからである。

以上の基本的問題意識から，第1部の自主管理制度の歴史的考察には，一つの節目がおかれている。それは1960年代半ばの経済改革により導入された市場メカニズムが，自主管理制度にあたえた影響と，そこに生じた問題に対する対応ということである。経済の活性化，輸出振興を意図した市場機構の導入は，企業環境の不確実性をもたらすから，効率中心主義が生じる。それは一方にテクノクラートを抬頭させ，他方，国内の地域間隔差を拡大させた。笠原君は，それを自主管理制度にとり「負の遺産」とし，70年代の自主管理制度の展開，すなわち連合労働基礎組織の新制度が，作業単位レベルでの参加の強化であり，他方，組織単位，地域単位のエゴ抑制のために導入された自主管理協約や社会協定は，いづれも，その負の遺産への対応であると位置づけている。

第2部の論点は，以上の歴史的考察のうちに浮びあがった，自主管理システムとしての企業組織の環境適応力の問題である。笠原君はこの問題について，意思決定プロセス，参加システムと能率，影響構造などの視角から，ユーゴスラビア内外の研究者たちによる多くの実態調査をとりあげ分析し，考察を加えている。効率化の命題は，ヒエラルキー化の強化であり，労働者の意思決定への参加を阻む。意思決定者は，制度上は労働者評議会であっても，具体的方針や計画の策定は，企業長を始めとする経営の専門担当者によらざるをえない。労働者評議会の形骸化である。こうした理念と制度の現実面での乖離が，多種の調査資料の分析を通じ鋭く解明されている。笠原君はこの点を，工場，企業レベルの代表システムとして発展してきた自主管理制度は，行使される影響力のパターンを変化させはしたが，受容される影響力の配分には，何の変化も，もたらさなかったと結論づけている。これまでいくつかの資本主義企業の参加と能率の実態分析が，両者の相関性の低いことを示しているのを考えあわせると興味深い指摘である。

第3部は自主管理システムにおける労働組合の位置，役割とストライキの問題である。国権的社会主義体制下では労働組合は統制機関化しているが，ユーゴスラビアでは，分権化と社会的統合という自主管理社会主義の最も本質的課題の担い手とされている。具体的には労働組織面での自主管理協約，コミューン，経済団体，政党，労働組織などの間で結ばれる社会協定の主体的担い手としての位置づけである。つまり国や官僚による統制や市場メカニズムによる規制に代る，社会調整力が労働組合なのである。笠原君はこの点を明らかにしながら，それがあくまで分権制を維持しながら社会的統合をはかろうとすることの現われとする。労働組合と関連する問題は「ストライキ」である。ユーゴスラビアでは，ストライキは労働停止とよばれているが，労働者の自主管理権をまもるものとして認められている。この労働組合とストライキの問題についてのユーゴスラビアの独自性は，ソ

連や東欧の国権的社会主義体制上の違いとしてたいへん重要であるが，この点を笠原君はレーニンやその他の労働組合論の考察のなかで論じている。

以上を骨子とする笠原君の論文は，次の点で評価される。第1に，一方で産業社会の展開と社会的統合の視角をもち，他方で経済改革による既成権力構造の変化，社会的諸階層の利害関係の複雑化，市場メカニズムの導入などが環境の不確実性をもたらした。そうしたなかでの企業組織の活動に焦点をあてて，ユーゴスラビアの自主管理制度の実態の解明に迫ろうとした，理論的視角のユニークさである。

第2に，以上の視角のもとで，自主管理制度の歴史的変遷に関する資料を始めとし，ユーゴスラビア内外の調査資料，研究文献を豊富にあたり，それを組織論的に分析し，制度論的説明をこえた自主管理システムの具体的分析を展開している点で，わが国の自主管理制度研究を，一歩も二歩も前進させていることである。

第3に産業社会の発展により生じた社会的統合の危機深化と合意形成の必要という，二律背反的命題は，広く資本主義的産業社会にみられる問題であるが，それが自主管理社会主義の産業化の展開過程においても存在することを明らかにした点である。

さらに，こうした研究が資料蒐集や言語などの困難な条件のもとで行われたことを思うと，その研究努力は高く評価されてしかるべきと考える。

以上の評価点とともに，尚いくつかの留意さるべき問題もある。第1に副論文の「産業社会の展開と社会的統合」は本論文の視角の前提的考察となっているものであるが，そこで経済・政治・文化等のシステム論や社会的統合論などが十分掘り下げられていないままに，これらの基本視角が本論文展開の理論的グルンドになっている。その点で本論文での産業社会の展開と社会的統合の視角がやや明快性を欠いているうらみがある。

第2に，第1点とも関連するが，経営参加，産業民主主義労使関係などについては，西独の共同決定制という資本主義下での独自の制度をふまえた，経営社会学の理論に目を向ければ，笠原君の組織論的視角はより一段と鋭く深まり，ユーゴスラビアの自主管理制度の独自性がより一層明らかにされたであろう。「影響力の行使や受容」という本論文中での重要な概念装置も，経営社会学において，その理論的意義が究明されているだけに，この点での不足は惜しまれるところである。

第3にユーゴスラビアの自主管理制度の社会主義的独自性を明らかにする点で，ユーゴスラビアの社会自体の歴史的，社会的背景の説明のために一章が設けられてしかるべきであったのではないかと思われる。この審査の冒頭でのべたような，ユーゴスラビアの複合型社会や文化構造，地域的特徴，産業・経済構造，行政機構などの概観は，法制度や調査資料の分析に一層の生彩をあたえたはずである。

尚，これらの留意点は，今回提出された本論文の基本的評価を損うものでないのはいうまでもないことである。

よって笠原清志君は社会学博士（慶應義塾大学）の学位を授与することを適当と考える。

社会学博士

乙　第1580号　榊　　博　文

意見の食い違いとブーメラン効果

——説得の失敗と関連する要因の分析——

〔論文審査担当者〕

主査　慶應義塾大学文学部教授
社会学研究科委員，社会学博士
宇　野　善　康

副　査　慶應義塾大学　新聞研究所教授
社会学研究科委員
岩　男　寿美子

副　査　慶應義塾大学名誉教授，文学博士
小　川　　隆

副　査　慶應義塾大学名誉教授，経済学博士
青　沼　吉　松

〔学力確認担当者〕

慶應義塾大学文学部教授，社会学研究科委員
井　上　　坦

宇　野　善　康

〔論文審査の要旨〕

榊　博文君（以下筆者と記す）の学位請求論文は，1部の主論文と2部の副論文からなる。

副論文のその1は，「意見の食い違いと態度変容」と題するものであって，これを Study 1 と呼ぶ。

副論文のその2は，「態度変容の決定要因としてのディスクレパンシー及び自我関与」であって，これを Study 2 と呼ぶ。

主論文は，「意見の食い違いとブーメラン効果 —説得の失敗と関連する要因の分析—」と題し，その内容目次は，つぎのごときものである。

頁

第1章　態度概念について　2